

# 平成22年度中小企業施策の 主な実施状況

平成23年6月21日(火)

沖縄県商工労働部産業政策課

# 1. 経営革新の促進

## — 経営革新等支援事業 —

- 24件の経営革新計画を承認
  - 経営革新支援事業費補助金
    - 新しいポータルサイト運営や福祉自動車業への展開など、7件を交付決定し、支援
- △平成23年度から(財)沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施

## 2. 創業の促進

### — 県単融資事業費(創業者支援資金) —

- 融資実績: 115件 617,457千円
- 創業者支援のため、今後とも現状の融資規模の確保に努めていきたい。
- ①保証協会による代位弁済件数が増加
- ②融資対象見直しを取扱金融機関及び信用保証協会が要望
- ③安易な創業による多額の債務負担リスク問題  
→制度の改正厳格化:平成22年度実績は前年度比、約半数
- 改正後の実施状況の検証及び関係機関の意見を踏まえたうえで、融資対象要件について検討を行っていきたい。

### 3. 経営基盤の強化①

#### — 県単融資事業費(雇用創出促進資金) —

- 融資実績: 8件 117,000千円
- 融資実績は低調だが、雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後も資金の周知に努め、利用促進を図りたい。
- 平成23年度は金利を対前年度比0.1%引き下げ。

### 3. 経営基盤の強化③

#### — 県単融資事業費（組織強化育成資金） —

- 融資実績：12件、288,200千円
- 融資額においては、前年度を上回り、融資執行率も96%
- 国の景気対応緊急保証制度については、平成22年度で終了
- 平成23年度から「緊急貸付」を「セーフティネット貸付」に改め、セーフティネット保証5号による貸付を継続して実施
- 同貸付の資金用途を「運転資金」から「運転、設備、運転・設備資金」に拡充するほか融資期間の延長、融資枠を拡大
- H22年度融資枠：300,000千円  
→ H23年度融資枠：900,000千円

### 3. 経営基盤の強化④

#### — 中小企業総合支援事業 —

- 中小企業支援センターにおけるワンストップサービス支援
- 相談延件数：3,886件（前年実績：2,442件、前年比60%増）。
- ネット販売スキル構築支援：6社に対し計5回のセミナーを開催
- 離島地域等中小企業支援セミナー：久米島、国頭、南大東、北大東、宮古島市伊良部で開催
- 平成23年度については、県外商談会及び基地取引の業務契約に関するセミナー、商談会を開催し、県外及び基地内への販路開拓を支援

### 3. 経営基盤の強化④

#### — 小規模事業経営支援事業費 —

- 小規模事業者の経営・技術の改善、発達を促進するため、相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成
- 平成22年度：沖縄県商工会連合会内に導入した「経営力向上支援制度」

△広域担当経営指導員を拡充し、全県域の指導支援、支援スキル向上、支援ノウハウの共有を図ってきた。

- 平成23年度：中小企業庁による「中小企業支援ネットワーク強化事業」がスタート

△幅広い支援機関からなる中小企業支援ネットワークを構築し、支援機関の連携強化、支援能力の向上を図ることにより、中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化

## 4. 資金調達の円滑化

### — 県単融資事業費(小規模企業対策資金) —

- 融資実績: 135件、635,300千円
- 平成21年度以降、低下傾向
- 平成23年度: 金利について、対前年度比0.1%引き下げ
- 融資期間: 「運転5年(据置6月)、設備7年(据置1年)」  
→ 「運転7年(据置1年)、設備10年(据置1年)」に延長
- 平成22年度融資枠: 2,100,000千円  
→ 平成23年度融資枠: 2,400,000千円



## 5. 環境変化への適応の円滑化

— 県単融資事業費(中小企業セーフティネット資金) —

- 融資実績: 63件、541, 300千円
- 昨年度に比べて、資金需要が落ち着いてきた。
- 国の景気対応緊急保証制度: 平成22年度で終了
- 平成23年度: セーフティネット保証5号による貸付を継続実施
- セーフティネット保証3~5号の適用については、資金使途を「運転資金」から「運転、設備、運転・設備資金」に拡充
- 融資限度額を「2,000万円」から「3,000万円」に増額、融資期間の延長も行った。
- 平成22年度融資実績: 対前年度比で減少  
→ 経済の先行きが不透明なことから平成23年度融資枠は、平成21、22年度と同額の33億円を確保

## 5. 環境変化への適応の円滑化

— 県単融資事業費(原油・原材料高騰対策支援資金) —

- 融資実績: 24件、107,400千円
- 平成20、21年度実績と比較して資金需要もだいぶ落ち着いてきている。
- 平成22年度をもって廃止
- 原油・原材料等の高騰に伴う業況悪化に対する資金繰り支援として、中小企業セーフティネット資金による対応が可能